

令和4年度（2022年度）

管理事業名	保健推進事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康		
						政策 4	健康・医療のまちづくり		
						施策 1	健康づくりの推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 1	保健衛生総務費		
部局名	健康医療部、福祉部	予算執行 所属	健康まちづくり室、成人保健課、母子保健課、地域保健課、高齢福祉室						
事業の目的と概要 【目的】 「健康すいた21」に基づき、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの支援に向けて、健康づくりを知る機会・場を提供するとともに、意識せずとも自然と健康づくりに取り組むことができる環境づくりを進める。 【概要】 ・保健センター、千里ニュータウンプラザ内保健センター南千里分館及び口腔ケアセンターの施設運営 ・受動喫煙防止や禁煙支援などのたばこ対策の推進 ・健康づくり推進事業団やすいた健康サポーター等、市民の主体的な健康づくりを支援する環境づくりの推進									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
健康に関する講演実施件数	件	11	27	26	食育講演会等の健康に関する講演会等の実施件数
禁煙治療費一部助成金届出数	人	81	66	52	禁煙治療費一部助成金制度の届出者数
禁煙治療費一部負担金交付者数	人	65	34	21	禁煙治療費一部助成金制度の交付者数
すいた健康サポーター養成数	人	230	279	307	すいた健康サポーターの累計養成者数

II 活動実績・成果

<p>【指標1】 健康に関する講演の実施件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施件数 26件（前年度比：1件の減） ・件数の減については、特定給食施設対象の研修会のオンライン実施など、新型コロナウイルス感染症対策を講じたことにより、前年度比で最小限の減にとどめたもの。 ・健康について知る機会や場を提供するとともに、自然と健康づくりに取り組める環境づくりが必要。 <p>【指標2】 禁煙治療費一部助成金届出者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・届出者数 52人（前年度比：14人の減） ・イベントや医療機関等で、広く制度周知を図るものの、前年度比で14人減となり、引き続き機会を捉えた周知啓発が必要。 <p>【指標3】 禁煙治療費一部負担金交付者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金交付者数 21人（前年度比：13人の減） ・負担金の交付者数が前年度より13人減少したことを踏まえ、医療機関と連携のもと、申出者が禁煙治療を終了できるよう支援が必要。 <p>【指標4】 すいた健康サポーターの累計養成数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・累計養成者数 307人（前年度比：28人の増） ・制度創設以降、すいた健康サポーターの数は増加しており、市民の健康づくりへの関心は高まっている。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国・府の補助金等を可能な限り活用し、事業を実施したことにより、一般財源充当比率が前年度比で1.3ポイント減少した。 	
--	--

III 課題と今後の取組

<ul style="list-style-type: none"> ・自然と健康づくりに取り組むことができる環境づくりを進めるため、データヘルスの取組を推進しているが、各室課が保有しているデータを効率的に抽出・突合するため各室課のシステム改修等、実務的な課題を解消する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・たばこ対策については、将来的に喫煙率の増加を防ぐため、新たな喫煙者を生まない「たばこを吸わせない教育」として小中学校での啓発を進めるとともに、「卒煙支援ブース」については喫煙者に対して直接禁煙を促すことができるため、他の喫煙所においても検討が必要。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	34,912	35,172	260
未収金	-	-	-	地方債	26	26	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,360	7,619	260
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	428	428	-
有形固定資産	145,382	141,398	△3,984	その他流動負債	27,099	27,099	-
土地	-	-	-	固定負債	318,693	287,855	△30,839
建物・工作物	143,137	139,581	△3,556	地方債	156	130	△26
リース資産	2,245	1,818	△428	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	72,831	69,545	△3,286
無形固定資産	76	76	-	リース債務	1,818	1,390	△428
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	243,889	216,790	△27,099
土地	-	-	-	負債の部合計	353,606	323,026	△30,579
建物・工作物	-	-	-	純資産	△4,508	21,394	25,902
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,640	2,947	△693				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	200,000	200,000	-				
出資金	200,000	200,000	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	349,098	344,421	△4,677	負債及び純資産の部合計	349,098	344,421	△4,677

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,454	3,228	2,789	△439
府支出金(経常費用充当)	17	-	280	280
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,452	10,988	13,281	2,293
経常収入 小計(a)	3,923	14,216	16,350	2,134
給与関係費	100,500	116,818	111,383	△5,435
物件費	55,292	73,882	58,520	△15,362
維持補修費	210	2,514	23	△2,491
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	31,758	32,765	35,247	2,483
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,677	4,677	4,677	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,198	7,360	7,619	260
退職手当引当金繰入額	34,201	10,280	2,873	△7,407
支払利息	6,326	5,788	4,213	△1,575
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	240,161	254,083	224,555	△29,528
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△236,239	△239,867	△208,205	31,662
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△236,239	△239,867	△208,205	31,662
一般財源充当額	228,982	258,442	234,107	△24,335
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,256	18,575	25,902	7,327

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,923	14,216	16,350	2,134
行政サービス活動支出	205,353	245,105	222,904	△22,201
行政サービス活動収支差額	△201,430	△230,889	△206,555	24,335
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	27,552	27,552	27,552	-
財務活動収支差額	△27,552	△27,552	△27,552	-
収支差額合計	△228,982	△258,442	△234,107	24,335
一般財源充当額	228,982	258,442	234,107	△24,335
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	千里ニュータウンプラザ(保健センター南千里分館分)の減価償却による減 3,556千円
【BS】 重要物品	千里ニュータウンプラザ(保健センター南千里分館分)の歯科健診台の減価償却による減 693千円
【PL】 府支出金(経常費用充当)	大阪府屋外分煙所モデル整備事業補助金による増 280千円
【PL】 経常収入その他	後期高齢者医療広域連合受託収入による増 12,729千円
【PL】 物件費	千里ニュータウンプラザサービス購入料及び健康情報管理システムの改修費等の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
市民1人	コスト	637円	671円	589円
	実績	376,944人	378,781人	381,238人
	コスト	円	円	円
	実績			

千里ニュータウンプラザサービス購入料及び健康情報管理システムの改修費等が前年度より減少したため、経常内費用物件費が前年度比で15,362千円減少し、市民1人あたりの健康に係るコストが82円減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	99,240	3,371	11.94
会計年度任用等	19,585		
特別職非常勤	3,050		
合計	121,875		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		17.5	19.5	21.5	2.0
施設維持補修費比率		0.1	1.4	0.0	△1.4
経常費用対公共資産比率		135.1	142.9	126.3	△16.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.3	94.8	93.5	△1.3